

は新産金による公的準備の充実も実現しやすくなるだろう。金市場の安定がドル・ポンドの強化をもたらし、国際金融市場の安定に大きな影響をもつことはいうまでもない。

もとよりこのような安定機構も、為替安定操作の場合と同じく、市場の基本的な需給関係を調整するものではない。換言すれば、金市場でいくら安定操作が行なわれても、米国の国際収支の大幅赤字が続けば、米国からの金流出は阻止できない。もとより、今回の金プール機構に参加する以上、関係国はなんらかの程度ドル残高からの金引出しを自制するというモラル・プレッシャーが働くという効果は期待できる。しかしこれも各国の国際的協力態度が前提であり、もしこれを米国が一方的に強要したとすれば、金平価維持の基本原則は、その面からくずれざるをえないことになる。結局このような安定機構も、真の国際均衡の達成を目指す各国独自の、および国際協力による努力なしには、その十分な成果は発揮できないであろう。こうした新たな動きが、真に安定した国際的金管理機構にまで発展する土台石となるかどうかは、なお今後の推移にまたなければならぬまい。

米国鉄鋼労働協約の成立と

建値引上げ問題

懸案の鉄鋼労使交渉が妥当なラインで無事に収束し、当面の不安材料の解消と好感された直後、USスチールの建値引上げ断行から、今度は鉄鋼価格をめぐる大きな波乱がひき起こされることとなった。

3月2日から中断されていた鉄鋼労使交渉は、政府の強い要請もあって同14日から再開、月末ごろはほぼ一致点に到達し、4月6日新協約の調印を

みるに至った。新労働協約はきたる7月1日から2年間、補完的失業手当の会社負担による拡大(週32時間相当の給与を保証)、長期勤続者に対する特別休暇計画の新設などいわゆる雇用保障の強化を内容としたものであった。予想されていたとおり、今回は基本給の引上げはなく、そのかわり1年後にあらためて賃金交渉を再開しうることとなっている。これに伴う労働コストの増大は時間当たり10セント、2½%と、いわゆる生産性向上のわく内に収まるものとみられている。したがってこの点ではコスト・インフレを助長する鉄鋼賃金の上昇を抑え、同時に景気動向への悪影響を及ぼす労使関係のトラブルを避けようとした政府の努力はほぼ完全に成功したわけであった。

ところが、この新協約の成立直後の4月10日、全米製鋼高第1位のUSスチールが突如平均3.5%、トン当たり6ドルの建値の引上げを発表、大手7社がこれに追随するという意想外の事態が発生し、経済界のみならず政治的にも大きな衝撃を与えることになった。この値上げは、直ちにケネディ大統領の激しい反撃にあい、さらに一部大手の値上げ見送りなどもあって、結局13~14日にすべて撤回されることとなったが、この異例の事態が今後の政府と財界との関係、あるいは自由経済下における価格決定のあり方などについてどのような影響を及ぼすか、きわめて注目すべき問題を投げかけることとなった。

建値引上げについての鉄鋼会社の主張は、これが前回1958年夏の価格調整以降におけるコスト上昇の一部を相殺するにすぎないこと、その後の利潤縮小によって生産性を引き上げるために必要な新規設備投資の資金源が圧迫されていること、この値上げのインフレ的な影響は大したものではないことなどの点にある。これに対し、ケネディ大統領は、直ちにきわめて強いことばで反撃を開始し、とくにベルリンや東南アジアの危機に対処

し、経済の回復と成長を実現するため「すべての市民に自制と犠牲が要請されている時に、一握りの鉄鋼経営者が1億85百万の米国人の利益に対するかくも徹底的な侮蔑を示しうろという事態を容認することはできない」と非難した。さらに大統領は、この値上げが一般的な物価騰貴を招き、国防費を増大させ、国際収支と金流出に悪影響を及ぼすものであること、新労働協約に基づくコスト増は生産性向上のわく内に止められており、単位当りの労働コストは1958年と同一水準であること、会社は過去5年間毎年6億ドル以上の配当を行ない、最近の利潤もきわめて好調であること、などの諸点をあげ、この値上げは「全く不当であり、かつ公共の利益に対する無責任な無視」であると断じている。大統領はこのようにして世論を喚起するかたわら、独占禁止法に基づく鉄鋼会社の価格支配の有無に関する調査、建値引上げを延期させる緊急立法の準備、国防発注における非値上げ会社優先、減価償却優遇税制の適用について鉄鋼業に対する差別扱いなど、大統領の行使しうるあらゆる権限を動員するとの態度を決め、一方即日値上げに追随しなかったインランド・スチール(全米第8位)に対し、政府は値上げを見送るような強い要請を行なった。同社が13日に至りついに「当面」値上げを行なわない旨決定したことは、アームコ、カイザーなどの値上げ峻巡と相まって業界の足並みを乱し、同日ベスレヘムを先頭とした全面的な値上げ撤回の動きをもたらし重要な契機となった。USスチールも同日午後遅く値上げ取消の動きに加わった。ワシントン同社社長はこの取消の発表にあたり、「競争条件の変化ならびに政府と財界との関係に対する深刻な障害の除去を含む当面のいっさいの諸事情を考慮」して、この措置に踏み切ったと、その立場を説明している。

こうして大統領は、鉄鋼労働協約の早期かつ非

インフレ的な締結に続いて鉄鋼価格抑制について重要な勝利を収め、さしあたり物価安定へのふんい気をいっそう強めることに成功した。

このように大統領が民間企業の建値引上げの動きに対し、強力な政治力を用いてこれに干渉しようとしたことはきわめて異例なことであった。これは、一つにはこれまでの鉄鋼労使交渉を通じて建値引上げを極力回避することが暗黙の前提とされていたため、今次の突然の値上げ発表により大統領が鉄鋼業界から「裏切られた」という感じを受けたことにもよるといわれる。しかし、基本的な問題としては、現在の米国経済最大の課題である経済成長と国際収支改善のために、なんとしてもコスト・インフレを抑えなければならないという認識が非常に強まったためであろう。

コスト・インフレの原動力は一般に大企業の管理価格制度や独占的な労働組合の過大な賃上げ圧力などいわゆる市場支配力(market force)にあると考えられている。したがって、こうした過大な市場支配力をなんらかの手段で統御することは、コスト・インフレを制御するために必要であり、それがまた自由な市場機能を円滑に発揮させるための前提条件であるという考え方が、米国などでもかなり有力であることは事実である。問題はその具体的な方策がなんであるか、とくにそれが政治的・経済的な逆効果を伴うことなく実行できるかどうかという点にある。この意味からいうならばケネディ大統領の今回の措置は、この問題に対するきわめて大胆な実験的アプローチであったとみられよう。ただ、これがはたして自由経済体制の強化に寄与するかどうかは今直ちに判断しがたい問題である。現に米国内においても一方において今回の措置を全面的に支持する声がかなり高い反面、鉄鋼会社による値上げに対し原則的な立場から肯定的な見方をとる向きも少なくなく、また現政府と財界との関係が必ずしも円滑でない節も

うかがわれる折から、今回のケネディの思い切った政治的な動きに対して、これが財界全般の反感をいっそうあおることになりはしないかと懸念する向きもみられる。いずれにせよ自由経済体制と経済の実際上の要請とをどのようにして調和させていくかは今後米国の政治、経済に課せられたきわめて重要な問題であり、その推移が注目される。

東南アジアの

第1次商品市況の現状

東南アジアの主要第1次商品市況は、ここ1年余にわたり低迷を続けている。米国の景気回復にもかかわらず、市況の積極的な好転がみられないのみか、むしろ輸出価格の低落が外貨事情悪化の要因ともなっている。こうした市況低迷の情勢から、最近再び第1次商品価格安定の問題がクローズ・アップされてきた。

主要第1次商品価格の低迷とその背景

過去1年余にわたる東南アジアの第1次商品市況のすう勢は、1961年の年初から5月にかけて、工業原料、ジュートなどを中心にやや反発をみせたものの、1961年年央後は漸落に転じその後、小波動はあったが総じて低迷を続けたまま最近に至っている。しかも現在(3月末)、多くの商品は市況が全般に不冴であった1960年末の価格さえ下回っている。これを主要商品別にみると、ゴム、茶、ジュートがとくに著しい低位にあり、一昨末の価格を7～31%方下回り、過去2年間の最高水準に比べて30～42%方の低価格にある。また綿花(パキスタン)、砂糖、コブラの市況も依然低迷を続けており、過去2年間の最高水準を15～42%方下回っている。すなわち、東南アジア主要第1次商品8品目(ゴム、茶、ジュート、米、コブラ、砂糖、錫、綿花——輸出額順)のうち、米と錫を除く6品目が、現在きわめて低位の価格に落ち込

んでいることになる。

このような市況低迷の背景には、商品により区々な要因もあるが、ゴム、茶、ジュート、砂糖、綿花などは総じて供給量の増大に主因があるとみられる。ゴムは米国備蓄在庫の放出(現在毎月5千トンさらに先行き大量放出の懸念もある)から価格上昇力が押えられており、また、茶、ジュート、綿花は豊作による供給要因が主要な軟化材料になっている。また砂糖もキューバ糖の対米特惠輸出が停止され自由市場にはけ口を求めたのが市況低落の主因となっている。しかも、このような供給要因に加えて、①とくに米国における合成ゴムの大量進出、②先進工業国一般におけるコブラの代替品としての合成洗剤、および大豆油(マーガリン用)の利用、③あるいは穀物輸送方式の変化(ばら積み輸送の普及)に伴うジュート袋の用途の減少など、いわゆる技術改新、原料革命による1次産品消費の相対的低下といった需要構造の変化が作用していることは見のがせない。このところ欧州諸国の第1次商品の引合いが、安値買いの在庫補充に終止しており、米国の景気上昇が第1次商品の実需の増大となって直ちに現われてこないのも、上記のごとき戦略上の要因を含めての需要構造の変化に起因するところが少なくなかう。

市況安定化への具体的な動き

市況低迷の主要因がいずれにあるにせよ、東南アジア諸国にとって現実の輸出稼得の減少は、深刻な影響を与えつつある。このため、東南アジア諸国には外国援助もさることながら輸出の増大がよりいっそう重要であるとの訴えが近來とみに高まりつつある。先般エカフェ第18回総会において、インド、セイロン、フィリピン、インドネシア、マラヤなどから「エカフェ地域の経済成長には主要輸出品の第1次商品価格の安定と輸出量の増大が最大重要事で、先進工業国の協力により国